



2022年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年9月6日

上場会社名 トミタ電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6898 URL <https://www.tomita-electric.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)神谷 哲郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)神谷 陽一郎 (TEL)0857(22)8441
 四半期報告書提出予定日 2021年9月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期第2四半期の連結業績(2021年2月1日~2021年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期第2四半期	819	45.7	81	—	82	—	74	—
2021年1月期第2四半期	562	5.6	△78	—	△79	—	△57	—

(注) 包括利益 2022年1月期第2四半期 126百万円(—%) 2021年1月期第2四半期 △73百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年1月期第2四半期	112.76	—
2021年1月期第2四半期	△86.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年1月期第2四半期	4,162	3,229	77.6
2021年1月期	3,979	3,103	78.0

(参考) 自己資本 2022年1月期第2四半期 3,229百万円 2021年1月期 3,103百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年1月期	—	0.00	—	—	—
2022年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年1月期の連結業績予想(2021年2月1日~2022年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,479	36.7	106	—	107	—	93	—	142.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年1月期2Q	816,979株	2021年1月期	816,979株
2022年1月期2Q	157,481株	2021年1月期	157,481株
2022年1月期2Q	659,498株	2021年1月期2Q	659,498株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間には、引き続き新型コロナウイルス感染症が世界的に猛威を振り、感染力の強い変異株の出現がワクチン接種による拡大防止の妨げとなって、感染収束を更に先へと遅らせる結果となりました。感染拡大が止まらない中、経済活動も国や地域によって一進一退の状態が続き、欧州・米国での経済活動が活発化した一方、新興国経済については、特に東南アジアで新型コロナウイルス感染症の再拡大により都市封鎖が実行され、物流や現地で生産活動を行う企業に大きな影響が発生しました。中国経済におきましては、再拡大が懸念された地域がありましたが、経済活動は堅調に推移しました。

日本経済におきましては、度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により国民の社会生活は疲弊しているものの、製造業の生産活動は世界的な需要回復による原料価格の上昇にも拘わらず、半導体不足による生産調整を除いて、比較的順調に推移しました。

当電子部品業界といたしましては、自動車生産の回復が牽引して好調に推移しました。当社グループとしては、設備関連機器向けや半導体製造装置向けの需要が増加し、また中国市場においては情報通信関連、特に5G向け並びにEV向けの需要が大きく増加しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は8億1千9百万円（前年同四半期比45.7%増）となりました。損益面では、売上高の回復及び原価率の低減、並びに経費等の削減に努めた結果、営業利益は8千1百万円（前年同四半期は7千8百万円の営業損失）となりました。経常利益は8千2百万円（前年同四半期は7千9百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7千4百万円（前年同四半期は5千7百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億8千2百万円増加し、41億6千2百万円となりました。このうち、流動資産は21億2千5百万円、固定資産は20億3千6百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて5千6百万円増加し、9億3千3百万円となりました。このうち、流動負債は2億5千1百万円、固定負債は6億8千2百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億2千6百万円増加し、32億2千9百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1千1百万円減少し、9億8千4百万円（前第2四半期連結会計期間末残高は10億2千7百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって減少した資金は、9百万円（前年同四半期は6千6百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権の増加及び税金等調整前四半期純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって減少した資金は、1千6百万円（前年同四半期は6百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって減少した資金は、5百万円（前年同四半期は5百万円の減少）となりました。これは、リース債務の返済による支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年8月31日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

当社グループとしましては、全ての拠点における政府・自治体から発表された方針を基に新型コロナウイルス感染症防止に取り組んでおります。感染防止対策に関する社内ガイドラインを策定し、事業所内においてはマスク着用とアルコール消毒の利用を促進しており、オンライン会議やウェブツールの積極的な活用を進めるなど、顧客ならびに従業員の健康と安全を優先した対策を行っております。

本感染症の収束時期は不透明であり、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があるため、今後の推移状況を注視していきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	996,099	984,111
受取手形及び売掛金	308,037	493,860
商品及び製品	165,725	149,372
仕掛品	273,823	239,250
原材料及び貯蔵品	171,650	227,658
その他	29,381	31,902
貸倒引当金	△298	△547
流動資産合計	1,944,418	2,125,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	167,866	162,994
機械装置及び運搬具（純額）	63,081	66,233
土地	1,715,312	1,715,312
リース資産（純額）	14,040	11,886
その他（純額）	3,835	5,339
建設仮勘定	256	3,775
有形固定資産合計	1,964,393	1,965,542
無形固定資産	37,958	36,574
投資その他の資産		
投資有価証券	30,814	32,678
長期前払費用	1,270	1,088
その他	1,094	1,094
投資その他の資産合計	33,179	34,861
固定資産合計	2,035,531	2,036,978
資産合計	3,979,950	4,162,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,972	106,611
未払法人税等	8,491	16,974
未払費用	73,882	62,263
受注損失引当金	461	669
賞与引当金	10,982	21,295
前受収益	5,799	5,799
その他	30,147	37,533
流動負債合計	190,737	251,147
固定負債		
繰延税金負債	272	350
再評価に係る繰延税金負債	204,932	204,932
退職給付に係る負債	11,456	6,713
役員退職慰労引当金	302,849	308,646
長期前受収益	12,063	11,814
預り保証金	141,295	140,374
その他	13,224	9,326
固定負債合計	686,094	682,158
負債合計	876,832	933,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,091,149	1,007,318
利益剰余金	89,385	247,580
自己株式	△227,448	△227,448
株主資本合計	2,919,905	2,994,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,873	△9,086
土地再評価差額金	311,550	311,550
為替換算調整勘定	△117,465	△67,451
その他の包括利益累計額合計	183,212	235,011
純資産合計	3,103,117	3,229,280
負債純資産合計	3,979,950	4,162,586

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年2月1日 至2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年7月31日)
売上高	562,855	819,995
売上原価	451,686	538,966
売上総利益	111,168	281,028
販売費及び一般管理費	189,762	199,170
営業利益又は営業損失(△)	△78,594	81,858
営業外収益		
受取利息	324	180
受取配当金	651	608
助成金収入	42	1,066
金型売却益	826	482
スクラップ売却益	1,433	256
為替差益	—	304
雑収入	122	316
営業外収益合計	3,402	3,214
営業外費用		
支払利息	431	415
解約違約金	—	1,040
撤去費用	—	375
製品補償費用	4	179
為替差損	3,705	—
雑損失	223	97
営業外費用合計	4,364	2,107
経常利益又は経常損失(△)	△79,556	82,964
特別利益		
固定資産売却益	22	—
退職給付制度改定益	24,917	—
特別利益合計	24,940	—
特別損失		
固定資産除却損	0	18
特別損失合計	0	18
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△54,616	82,946
法人税、住民税及び事業税	2,630	8,582
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△57,246	74,363
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△57,246	74,363

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△57,246	74,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,192	1,786
為替換算調整勘定	△9,600	50,013
その他の包括利益合計	△15,793	51,799
四半期包括利益	△73,040	126,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△73,040	126,162
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年2月1日 至2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△54,616	82,946
減価償却費	20,697	21,971
長期前払費用償却額	300	452
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	248
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,810	10,313
受注損失引当金の増減額(△は減少)	91	208
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,452	△4,743
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,297	5,797
受取利息及び受取配当金	△975	△788
為替差損益(△は益)	△630	206
支払利息	431	415
固定資産売却損益(△は益)	△22	—
固定資産除却損	0	18
退職給付制度改定益	△24,917	—
売上債権の増減額(△は増加)	△30,640	△177,743
たな卸資産の増減額(△は増加)	61,618	13,680
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△5,880	△1,958
仕入債務の増減額(△は減少)	6,104	44,063
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△27,821	△4,430
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△242	1,837
小計	△31,947	△7,503
利息及び配当金の受取額	979	789
利息の支払額	△431	△415
役員退職慰労金の支払額	△28,166	—
法人税等の支払額	△7,197	△2,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	△66,762	△9,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の返還による支出	△2,838	△2,838
預り保証金の受入による収入	—	1,501
有形固定資産の取得による支出	△3,499	△14,744
有形固定資産の売却による収入	53	—
長期前払費用の取得による支出	—	△362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,284	△16,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△5,370	△5,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,370	△5,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,230	20,385
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△81,648	△11,988
現金及び現金同等物の期首残高	1,109,134	996,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,027,486	984,111

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第2四半期連結累計期間においては、営業利益8千1百万円及び経常利益8千2百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益7千4百万円を計上する結果となり、当社グループの業績は改善傾向にあります。前連結会計年度まで3期連続で営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。そのため、過去の業績も考慮し、継続企業の前提に関する注記を開示するまでに至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当該重要事象等を解消し、経営基盤の安定化に向け以下記載のとおり取り組んでおります。

- ・当社グループは、車載、産業機器、IoT、情報通信、医療機器、省エネ・環境分野における国内外市場での新規開拓に向け、中国・香港・欧州営業と共に販売拡大をはかりながら、海外生産工場の継続的な品質改善や経費削減に向けた取り組みを推進し利益重視の体制を強化してまいります。重点課題として以下の3点に取り組めます。

- ①車載、産業機器、IoT、5Gを主体とする情報通信、医療機器関連の新規受注獲得
- ②原価低減に向けた品質改善と省力化、自動化の推進
- ③高信頼性、高効率化を目的とした材質開発の推進

- ・研究開発においては、フェライトに関しては、新材質開発、既存材質の改良を行い、フェライトコアの最適設計に採用し市場ニーズに即した優れた材質を提供しております。また、コイル・トランスは、回路の高密度化・高集積化に伴い小型・効率化に向け、自社製フェライトとの融合に取り組んでおります。今後の新製品、新技法については5G、EV、AI、RFID等の先端分野からIoT及び自動運転への応用、並びに電子機器の小型化・高機能化・高周波化に伴う高精度・高性能・広帯域温度特性フェライトコア、省エネ対応として更なる低損失・高飽和磁束密度・高透磁率フェライトコアの開発・改良等を進めております。また製造方法におきましても、フェライトコアの成型技術・焼成技術・精密加工技術の高度化、低コストの製品設計、試作期間の短縮等を図り顧客の開発スピードに寄与いたしております。更に、これらの高性能フェライトコアを使用したコイル・トランスとその応用製品である車載用コンバータートランス、トランスポンダーコイル、センサーコイル、医療用電源トランス、産機用センサーコイル、各種SMDトランスの開発等、製品領域の拡大に取り組んでおります。

当社グループといたしましては、当期の利益計画において、連結営業利益の達成を見込んでおり、利益重視の体制強化により、当該事象又は状況の解消を図ってまいります。以上を遂行することにより、継続企業の前提に関する重要事象等を解消できるものと考えており、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。